

## 第1回「国内旅行需要喚起のための休暇のあり方懇談会」議事概要

○第1回「国内旅行需要喚起のための休暇のあり方懇談会」が以下のとおり開催されました。

1. 日時：平成19年2月16日（金）10：00～11：30
2. 場所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）8階国際会議室
3. 議事：(1) 懇談会の開催趣旨及び今後の進め方について  
(2) 懇談会の主な論点について  
(3) フランスから見た日本の休暇・旅行促進への提言  
(4) 意見交換、その他

### ○主な発言要旨

- ・本懇談会では、休暇取得・国内旅行に関する意義、休暇取得に関する方策、国内旅行に誘導する方策、休暇取得・国内旅行促進のイニシアティブを取れる層への働きかけの4点を主な論点として議論してはどうか。
- ・どのような属性・世代の人々に対して休暇取得、旅行促進を働きかければ、他の属性・世代の人々にも影響を与え国民全体の休暇取得、旅行促進につながられるのか。その際、団塊世代や中間管理職世代をターゲットにすれば高い効果があるといえるのか。
- ・団塊世代は旅行に関して大きなマーケットであるが、自然と旅行需要拡大に貢献してもらえないのではないかと。むしろ、若年層の旅行に対する関心を高めるべきではないか。
- ・20代後半から30代前半の層は労働時間が長く休暇取得が進んでいないと考えられる。
- ・若年層は企業が如何に人を大事にしているかということに関心が高く、中でも休暇は重要なポイントであると考えられる。企業は休暇取得を個人の権利として推奨していくべきではないか。さらに、休暇取得状況に関するデータの公表などにより企業に対して社会的な圧力をかけることも有効ではないか。
- ・休暇を取得しやすい環境づくりには、企業に対して休暇取得の意義をPRすることが必要なのではないか。
- ・企業を休暇取得促進に誘導するには、休暇取得状況の公表などで社会的圧力をかけるよりも、何らかのインセンティブを与える方策を検討していくべきではないか。
- ・休暇取得状況の公表に積極的な企業が自主的に公表していくことを促進できないか。
- ・個人が年次有給休暇取得をためらうのは「まわりに迷惑がかかる」といった心理的な理由が大きく、意識の転換のためにはイベントやセミナーの開催などの地道な活動が必要ではないか。
- ・日本では仕事に時間をかけすぎる傾向があり、生産性はさほど高くない。企業や団体の生産性を高めるには、むしろ休暇が必要ではないか。
- ・旅行費用が高額であることが旅行需要拡大の阻害要因であると考えられる。交通機関、宿泊施設や文化施設などの料金低廉化を促進すべきではないか。
- ・休暇取得時期の分散化は有益な方策だと考えられる。フランスでは国全体を3ゾーンに分割してバカンスの時期をずらしているとのことだが、日本では、国が中心となり同様の仕組みを導入するのは地方分権の流れからいっても難しく、全国一律よりも地域ごとの自主的な取組を促すべきではないか。
- ・旅行需要分散化のためには、旅行需要が一時的に集中する現状を前提とした観光サービス提供側の意識や慣行を改善していくことが必要ではないか。